

## 第4章 教育施設整備の基本的な方針等

第4章では、教育施設の適正規模・適正配置に関する方針を整理するとともに、改修等の基本的な方針、長寿命化を図るために目標とする耐用年数を整理しています。

### 4.1 教育施設の適正規模・適正配置に関する方針

教育施設について、将来の人口減少や財政見通し等を踏まえ、今後必要な施設機能を想定し、必要なサービス水準を確保しつつも、施設の減築や集約化等に関して、次の方針に基づき検討します。

なお、本計画において「減築」とは、改築時に建築面積の一部や階数を減らすなど、建築物の床面積を減らして教育施設のコンパクト化を図ることを指します。

#### (1) 学校施設

##### ○現状

小・中学校等は市内に30校あり、施設の延床面積は174,705㎡、令和元(2019)年5月1日現在の普通学級数は331学級です。また、那須塩原市人口ビジョンにおける将来の年少人口の推計から、令和28(2046)年度の普通学級数を算出した場合は255学級となり、約23%の普通学級数の減少が見込まれます。

##### ○方針：**減築、集約化**

学校施設は今後の児童・生徒数の推移や教育環境を総合的に勘案したうえで、施設の減築や集約化を図り、学校施設の延床面積についても、同程度の割合で削減することを検討します。

#### (2) 閉校した学校施設

##### ○現状

閉校した学校施設は旧戸田小、旧穴沢小、旧寺子小及び旧金沢小の4施設あり、そのうち旧戸田小は平成30(2018)年度から民間事業者による利活用が始まっています。

##### ○方針：**利活用、除却**

閉校した学校施設は地域への影響等を考慮しつつ、(市または)民間事業者等による利活用を検討します。

民間事業者等による利活用にあたっては長期貸付、売却等によるほか、利活用が見込めない場合は、施設の除却について検討します。

### (3) 共同調理場

#### ○現状

学校給食共同調理場は市内に3か所あり、黒磯学校給食共同調理場は小・中学校6校に約1,600食を、共英学校給食共同調理場は小・中学校11校に約3,900食を、西那須野学校給食共同調理場は小・中学校8校に約4,600食の給食を提供しています。

3か所の施設のうち、共英学校給食共同調理場は、平成30(2018)年8月に4,000食の給食を提供可能な施設として移転新築し供用開始したところですが、建築にあたり、厨房機器を増設することにより、5,000食の給食を提供可能な施設として整備したところです。

#### ○方針：**集約化、減築**

黒磯地区については、児童・生徒数の推移と黒磯学校給食共同調理場の老朽化等を勘案し、将来的には、共英学校給食共同調理場1か所に統合します。

一方、西那須野地区については、現在と同様に西那須野学校給食共同調理場1か所で担うこととし、今後の児童・生徒の減少に伴う必要面積を精査したうえで、施設の減築を検討します。

### (4) 適応指導教室

#### ○現状

適応指導教室は通学時の地理的条件を考慮し、黒磯地区、西那須野地区、塩原地区に各1か所設置しており、不登校等の児童・生徒の学校復帰を支援する重要な機能を有しています。

平成30(2018)年度の合計利用者数は5,560人であり、平成26(2014)年度の2,120人から年々増加傾向にあります。特に、児童生徒サポートセンターふれあいの利用者数の伸びが顕著です。他の2施設も微増ではありますが、3施設いずれも、多くは不登校に限らず児童・生徒や保護者との相談による利用が増えています。また、平成30(2018)年度の稼働率は、児童生徒サポートセンターふれあい87.3%、適応指導教室あすなろ88.9%、宿泊体験館メープル74.4%ですが、元々2階建ての校舎を利用している宿泊体験館メープルにおいては、2階が一部分の利用です。

#### ○方針：**減築**

適応指導教室は、児童・生徒や保護者との相談による利用も増加しており、基本的に現行機能は存続させたい一方で、今後の児童・生徒の減少に伴う利用者数の推移及び施設内の稼働率を勘案したうえで、改築時には施設の減築を検討します。

## (5) 文化施設

### ○現状

文化施設（市民ホール）は、黒磯地区、西那須野地区、塩原地区に各1か所設置しています。黒磯文化会館は、コンサートや演劇などの催し物を行うための大ホールは1,456席、小ホールは404席を有しています。また、三島公民館に併設されている三島ホールは485席を有しており、ピアノの発表会など地域に根ざした催し物に利用されています。なお、塩原文化会館は施設老朽化のため、現在休館となっています。

平成30（2018）年度の黒磯文化会館と三島ホールの合計利用者数は62,335人であり、開催イベントの内容により利用者数の増減に大きな影響がありますが、ここ10年間では平成20（2008）年度の103,008人が最も多く、平成23（2011）年度の74,293人が最も少ないです。また、平成30（2018）年度の稼働率は黒磯文化会館においては大ホール41.8%、小ホール49.7%であり、三島ホールにおいては55.0%です。

### ○方針：**減築、集約化、除却**

文化施設（市民ホール）は、今後の施設の老朽化によって改築が必要となった場合は、利用者数の推移や施設内の稼働率を勘案するとともに、各施設が有するホール機能や市全体のサービス水準を検証のうえ、施設の減築や集約化に関して検討します。  
なお、塩原文化会館は施設老朽化により現在休館となっていることから除却します。

## (6) 公民館

### ○現状

公民館は黒磯地区に7か所、西那須野地区に6か所、塩原地区に3か所設置しており、地域における社会教育活動及びコミュニティ活動の拠点である一方で、災害時には地域の避難所としての役割も担っています。

平成30（2018）年度の合計利用者数は381,036人であり、ここ10年間は約400,000人前後で推移しています。また、公民館の部屋単位での稼働率は事業や貸出状況によりバラツキがあります。一例として、黒磯公民館における平成30（2018）年度の稼働率は多目的ホール85.6%、大会議室52.5%、会議室79.2%、調理室38.4%、和室66.0%です。

### ○方針：**減築、除却**

公民館は、人口減少の影響により利用者の減少も見込まれますが、施設の性格上、基本的に現行施設は存続させたいと見込め、将来的な施設の改築時において、地域活動の状況や利用者数の推移、施設内の稼働率を勘案し、減築を検討します。  
なお、箒根公民館については、同一地域内に既に公民館（ハロープラザ）が存在しているため、施設の老朽状況を勘案し、除却します。

## (7) 図書館

### ○現状

図書館は、黒磯地区、西那須野地区、塩原地区に各1か所設置しており、図書、雑誌、視聴覚資料、点字資料、録音資料等のメディアや情報資料を収集、保管し、利用者への提供等を行っています。黒磯図書館は、建設中の那須塩原市図書館への移転に併せ、廃止することが決定しています。西那須野図書館は、新庁舎建設後に現在の西那須野庁舎への移転を予定しています。塩原図書館はハロープラザの中に併設されています。

平成30(2018)年度の合計利用者数は317,915人であり、ここ10年間は約300,000人前後で推移しています。3施設とも利用人数に差はありますが、開館日には毎日利用されています。

### ○方針：**移転、減築**

黒磯図書館は、建設中の那須塩原市図書館への移転後に、現行の施設は除却します。西那須野図書館は、現在の西那須野庁舎へ移転した場合、現行の施設は除却します。塩原図書館は、ハロープラザ（公民館）の在り方と一体的に検討し、利用者数の推移、施設内の稼働率、資料の収集・保存状況を総合的に勘案し、改築時には施設の減築を検討します。

## (8) 博物館

### ○現状

博物館は那須野が原博物館を核とし、その附属施設として黒磯郷土館（旧津久井家住宅）があります。博物館では、人文や自然に関する学術的資料を収集、保管し、それら資料の調査研究を行うとともに、教育普及事業等に活用していますが、資料の収蔵スペースは手狭な状況になっています。那須野が原博物館は、総合博物館として活動を展開しており、黒磯郷土館は江戸時代後期に建てられた旧津久井家住宅と展示施設からなります。なお、那須野が原博物館の附属施設であった日新の館及び関谷郷土資料館のうち日新の館は備品等の保管施設として活用しています。

平成30(2018)年度の合計利用者数は30,290人であり、開催イベントの内容により利用者数の増減に大きな影響があり、ここ10年間では平成22(2010)年度の63,441人が最も多く、平成30(2018)年度の30,290人が最も少なくなっています。

### ○方針：**減築、利活用（除却）**

那須野が原博物館は、将来的な施設の改築時において、地域や利用者への影響、資料の収集・保存状況を総合的に勘案し、減築を検討します。

一方、関谷郷土資料館は、利活用を検討し、利活用ができない場合は除却します。

黒磯郷土館は、市指定文化財である旧津久井家住宅の公開と活用を継続するとともに、市民との協働による事業を展開するなどして利用者の増加を図ることで存続させます。

## (9) その他の社会教育施設

### ○現状

その他の社会教育施設としては田舎ランド鳴内の1施設があり、野外活動などの体験活動を通じた生涯学習の場として活用されています。

平成30(2018)年度の利用者数は10,138人ですが、平成22(2010)年度の15,641人をピークに年々減少傾向にあります。

### ○方針：**減築**

田舎ランド鳴内は、今後の利用者数の推移、地域への影響を総合的に勘案し、減築なども含めた施設の在り方を検討します。

## (10) 運動場・プール

### ○現状

#### ■運動場

運動場は黒磯地区に3か所、西那須野地区に2か所、塩原地区に3か所設置しており、建物としては、くろいそ運動場には野球場・体育館・武道館、青木サッカー場には体育館、ホースガーデンには屋内馬場・厩舎、にしなすの運動公園には体育館、三島体育センターには体育館・武道館・弓道場、関谷南公園には多目的屋内広場、塩原B&G海洋センターには体育館を有しています。なお、塩原運動公園には本計画の対象外の付属建物しかありません。

平成30(2018)年度の合計利用者数は263,080人であり、ここ10年間は東日本大震災の影響を受けた平成23(2011)年度を除き、約250,000人前後で推移しています。また、平成30(2018)年度の稼働率は塩原B&G海洋センター体育館のメインアリーナが62.6%、関谷南公園多目的屋内広場が49.0%、他の施設においては80%以上と高い利用状況です。

なお、三島体育センターの体育館・武道館は耐震診断が未実施であり、老朽化も進んでいる状況です。

#### ■プール

プールは黒磯、西那須野、塩原の各地区に25メートル級プールと幼児用プールを設置しています。そのほか、那珂川河畔運動公園には変形プール、にしなすの運動公園にはジャグジープールが整備され、那珂川河畔公園プールを除き温水を利用し、上屋も掛けられています。また、塩原B&G海洋センタープールはプールの授業にも利用されています。なお、稼働時期は那珂川河畔運動公園が7月第3土曜日から8月31日、にしなすの運動公園が通年、塩原B&G海洋センターが5月1日から10月31日となっています。

平成30(2018)年度の合計利用者数は38,689人であり、ここ10年間は平成22(2010)年度を除き、約40,000人前後で推移しています。また、平成30(2018)年度の稼働

率は那珂川河畔公園プールが 85.0%、にしなすの運動公園プールが 99.7%、塩原 B & G 海洋センタープールが 87.3%です。

○方針：**減築、集約化**

運動場・プールは、今後の施設の老朽化によって改築が必要となった場合は、利用者数の推移や施設内の稼働率を勘案するとともに、各施設が有する体育機能や市全体のサービス水準を検証のうえ、施設の減築や集約化に関して検討します。

ホースガーデンは、今後の利用者数の推移等を総合的に勘案し、施設のあり方を検討します。

## (11) 未利用施設

○現状

旧塩原幼稚園は土砂災害警戒区域内にあり、他での利用がないため、未利用施設となっています。

○方針：**除却**

旧塩原幼稚園は現状を踏まえ、除却します。

## 4.2 改修等の基本的な方針

### (1) 教育施設整備の基本的な考え方

#### 1) 計画的な改修による教育施設の長寿命化

本市では、高度経済成長期に多くの施設が整備されたことから、大規模修繕や改築の時期が集中します。そのため、従来の大規模修繕や改築を中心とした老朽化対策では対応できない施設が大幅に増加するおそれがあります。

財政的な制約のもと、施設整備コストの削減や平準化を図るため、構造躯体が健全で長期間利用可能な教育施設は長寿命化を行う必要があります。また、長寿命化を行う場合は、建物の機能を適切な水準まで向上させ、長期間にわたり快適に建物を使用できるように配慮しなければなりません。

構造躯体が長期間の利用に適さない場合は、教育施設の状態に応じて改築を行う必要があります。

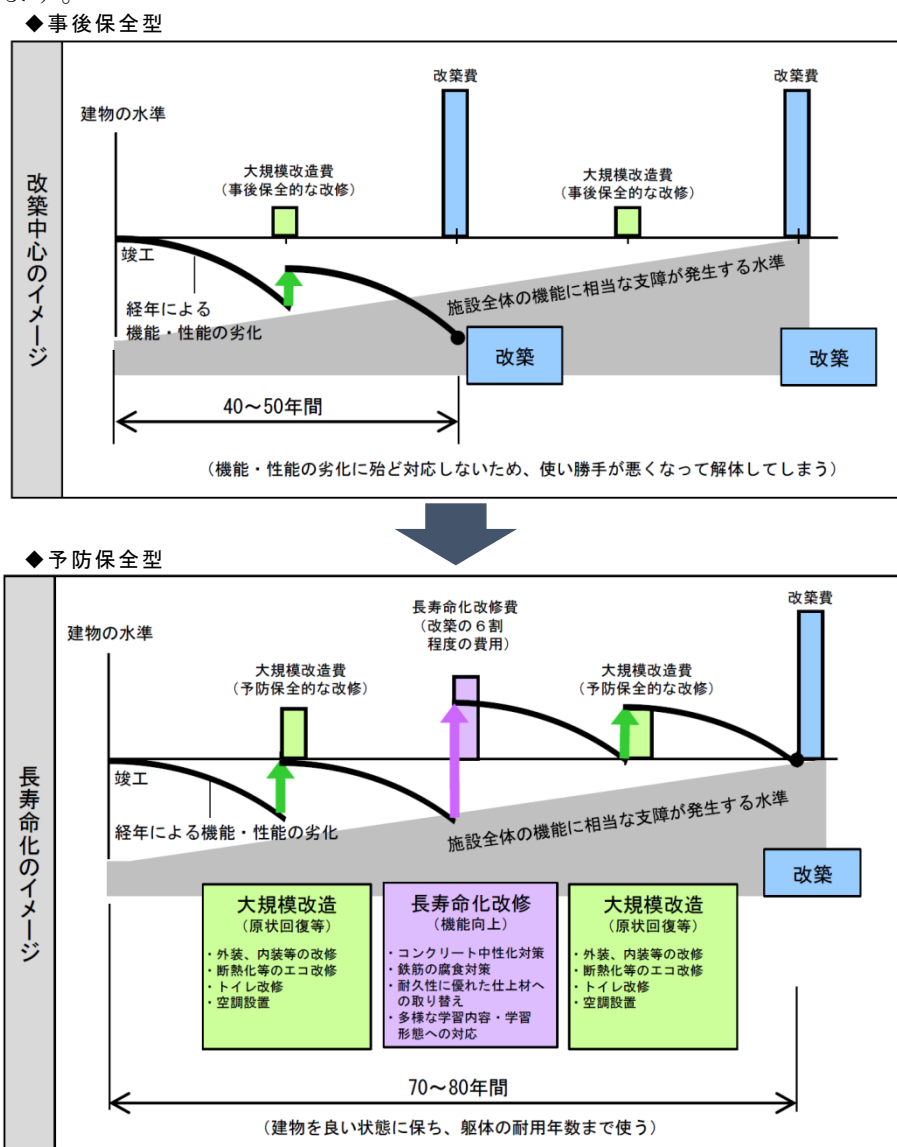


図 4.1 事後保全型と予防保全型の改修・改築イメージ

参考：「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」より作成



## 2) 事後保全型から予防保全型による維持管理

これまでの事後保全型の維持管理では、修繕時期が集中すると老朽化対策や施設水準の維持に対応できず、計画的な長寿命化が困難となる恐れがあります。建物の水準を適切に維持し、長期間の使用を継続するため、予防保全型の維持管理への転換を推進します。

そのため、適切な点検・調査等によって老朽化の状況を継続的に把握し、適切な予防保全の改修が行われるように努めていきます。

## 3) 施設関連経費（投資的経費）の平準化

今後、同時期に改修や改築が集中することが懸念されるため、個別の老朽化の状況を勘案しつつ、改修・改築時期の調整を行い、施設関連経費の平準化を行います。

## (2) 保全に係る方針

教育施設の目指すべき姿及び課題を踏まえ、保全に係る方針を以下に整理します。

### 1) 安全・安心の確保

#### ● 点検結果に基づく計画的な改修の実施

本業務で実施した劣化状況調査を踏まえて作成する実行計画に基づき、計画的に改修を実施していきます。また、点検マニュアルの策定により教育施設の点検に関する方針を定めて、維持管理レベルに応じた点検を定期的に行い、点検結果に基づき適切な予防保全の改修を行います。

#### ● 学校以外の教育施設における耐震化の更なる促進

本市では、学校施設の非構造部材の耐震点検・耐震対策については全て実施済みです（平成 31(2019)年 4 月 1 日時点）。今後、学校以外の教育施設についても耐震点検・耐震対策を実施することにより、教育施設の更なる安全・安心の確保を図ります。

#### ● 学校プールの整備

老朽化が進行している学校のプールについては、児童・生徒がプールの授業を安全に安心して受けられることを第一に考え、トータルコストの削減を含めて整備していきます。



## 2) 教育環境の質的向上

### ● 長寿命化改修実施に併せた新たな設備・機能（バリアフリー設備等）の導入

施設利用者のニーズや施設の地域における役割を踏まえ、長寿命化改修の実施に併せて、バリアフリー設備・ユニバーサルデザインの導入、エコスクール化（省エネ設備の導入・地域材の利用等）の推進、防災設備（マンホールトイレ、耐震性貯水槽等）の導入等の各種取組を推進することにより、地域拠点として誰もが利用しやすい教育施設づくりを効率的・効果的に推進します。また、取組の実施にあたっては各種補助金を積極的に活用して、効率的に取組を実施するよう努めます。

### ● 利用者ニーズの変化に柔軟に対応できる施設環境の整備

時代とともに変化する利用者ニーズに柔軟に対応できるよう、長寿命化改修の実施に併せて建築物の改修・更新が容易な構造へ改修（多目的スペースの整備・可動間仕切りの導入等）することで、教育施設の機能の維持・向上に努めます。

## 3) ライフサイクルコストの低減

### ● 利用者ニーズに応じた適正規模・適正配置の推進

厳しい財政状況のもと、継続的に教育施設を維持・更新していくために、利用者ニーズや利用者数の将来見通し等を踏まえて、施設規模の縮小、施設の統廃合・複合化等の各種取組を進めて、教育施設の延床面積を25%削減することを目指します。

### ● 施設の耐久性向上によるライフサイクルコストの低減

長寿命化改修の実施時に耐久性に優れた仕上げ材を導入することにより、耐用年数の延長及びライフサイクルコストの低減を図ります。詳細な整備水準については、「改修等の整備水準」において整理します。

### (3) 目標耐用年数

建物の寿命は、構造、立地条件、使用状況の違いなどによっても大きく左右されますが、階高や広さなどに余裕を持った建物や新耐震基準（昭和 56(1981)年施行）以降に建てられた建物は、計画的な保全を実施すれば長期間使用することができます。

本計画の目標耐用年数は、我が国の建築物に対して用いられている「建築物の耐久計画に関する考え方」（(社)日本建築学会）を参考に設定します。

同文献では鉄筋コンクリート造(RC造)、鉄骨造(S造)、木造(W造)の学校を含む用途の建物の普通品質の場合の目標耐用年数を 50 年～80 年の範囲としています。よって、本計画では、構造躯体が健全である場合においては上限値である 80 年を目指すこととします。

表 4.1 望ましい目標耐用年数（RC造、S造、W造）

用途・構造種別		目標耐用年数	代表値	範囲	下限値
学校、官庁、住宅、 事務所、病院	高品質の場合		100 年	80～120 年	80 年
	普通の品質の場合		60 年	50～80 年	50 年

出典：建築物の耐久計画に関する考え方（(社)日本建築学会）

鉄筋コンクリート造の建物については、中性化深さの理論値と実測結果との比較から、中性化が進行し、構造躯体の劣化が懸念される建物もありますが、本計画では中性化抑止工事を実施することを前提に、それらの建物の目標耐用年数も 80 年とします。一部、耐震性が確保されていない建物については目標耐用年数を 50 年で設定します。

鉄骨造の建物については、腐食や錆びが主な劣化要因ですが、基本的に内装材等で守られていることから、本計画では、「建築物の耐久計画の考え方」より普通品質の最大の耐用年数である 80 年を採用します。

木造の建物については、腐食が主な劣化要因ですが、現地での目視調査において特に腐食や劣化の進行が著しいと判断した建物を除き、本計画では、「建築物の耐久計画の考え方」より最大の耐用年数である 80 年を採用します。